

衆議院総務委員会ニュース

【第213回国会】令和6年2月16日（金）、第3回の委員会が開かれました。

1 地方税法の一部を改正する法律案（内閣提出第21号）

- ・松本総務大臣から趣旨の説明を聴取しました。
- ・松本総務大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、立憲、維教、公明、共産、国民、吉川赳君（無））
（質疑者）中川康洋君（公明）、岡本あき子君（立憲）、中嶋秀樹君（維教）、宮本岳志君（共産）、西岡秀子君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

中川康洋君（公明）

- （1） 令和6年能登半島地震の被災地における罹災証明書の交付状況
- （2） 被災者に対する減免措置等の周知の在り方
- （3） 地方税の雑損控除や減免による減収分に対する財政措置の有無

岡本あき子君（立憲）

- （1） 雑損控除の特例措置の早期成立及び恒久化の必要性
- （2） 罹災証明書の様式を統一する必要性
- （3） 令和6年能登半島地震に伴う被災自動車に係る関係諸税の還付の在り方

中嶋秀樹君（維教）

- （1） 地方税の特例措置による減収分に対する財政措置の有無
- （2） 被災者に対する減免措置等の周知の在り方
- （3） 被災した地方団体への財政措置の有無
- （4） 令和5年度特別交付税の増額の必要性

宮本岳志君（共産）

- （1） 地方税法改正案
 - ア 東日本大震災の際に講じられた措置を講じない理由
 - イ 地方税を減免した地方団体に対する財源措置の有無
- （2） 被災した輪島市ケーブルテレビ
 - ア 職員数及び職員が専任であるかの確認
 - イ 復旧支援の在り方
- （3） 被災地におけるNHK受信料の免除を申請によらずに一括で行う必要性

西岡秀子君（国民）

- （1） 地方税法改正案
 - ア 災害時に雑損控除の特例を講ずる基準
 - イ 当該措置を恒久化する必要性

- ウ 当該措置について着実に周知・広報する必要性
 - エ 令和6年1月9日に発出された被災者に対する減免措置等に係る通知の具体的内容
- (2) NHK受信料に係る減免措置の概要